

女性の就業ニーズ調査結果報告

横浜市では、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指して、女性の活躍を応援するさまざまな取組を行っています。

しかし、横浜市における年代別の女性の労働力率をみると、30歳代以降は全国平均よりも低く、結婚・出産・育児を機に離職する女性の割合が多い上に、再就職率も低い状況にあります。

そこで、女性の就業支援施策をさらに進めるために、その基礎資料となるよう、女性の再就職や就業継続などに関する希望や悩み、必要とされる支援などを把握することを目的に、本調査を初めて実施しました。

このたび、結果がまとまりましたので、ご報告します。

★調査結果は、市民局 男女共同参画推進課 のWEBページに掲載します。

(掲載URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/danjo/chousa/>)

また、市民情報センター、区役所広報相談係、市立図書館及び男女共同参画センターの各窓口にて、閲覧できます。(27年2月初旬、配架予定)

【調査概要】

調査対象	横浜市内在住の満 20 歳以上 49 歳以下の女性 3,000 人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送による配付・回収
調査期間	平成 26 年 8 月 18 日～9 月 1 日
回収結果	有効回答者数 932 人、有効回答率 31.2% ※調査対象 3,000 人の内、14 人は住所不在だったため、調査対象者数 2,986 人で算出

【調査結果の特徴】

- 結婚・出産・育児を機に仕事を辞めた人が7割以上にのぼっていることが、M字カーブの底が深い大きな要因であると考えられます。
- 現在、収入を伴う仕事をしていない人のうち、就業意向のある人が約9割にのぼり、仕事と家庭生活との両立が困難なことや、短時間勤務などの希望に沿った働き方が難しいことなどが再就職の障害となっています。行政に対しては、仕事と家庭の両立支援のための企業への働きかけとともに、求人情報等の提供やマッチングなどが求められています。
- 女性が、能力・実績を積み重ねることや、働き方・仕事内容への柔軟な考え方を持つとともに、より幅広い求人ニーズとのすりあわせを行うことが、再就職につながると考えられます。
- 家事・育児・介護等と仕事の両立に関する家族や職場の理解が、女性の就業を左右する一因となっています。

【今後の取組】

- 就業意向のある人が約9割にのぼるものの、両立に不安を抱えている状況を踏まえ、柔軟な勤務形態や、育児・介護との両立が可能となる勤務制度の整備・運用など、ワーク・ライフ・バランスの充実を企業等に引き続き働きかけていく必要があります。
- 再就職及び就業継続にあたっては、能力・実績の積み重ねが重要であり、就職に結びつく研修や学びの機会をより一層増やすことや、個々人のこれまでのキャリア・希望に沿った、きめ細かな就労までのマッチング機能の充実が必要です。

お問合せ先

市民局男女共同参画推進課長 平沼 英子 Tel 045-671-3691